



平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名

株式会社デンソー

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

コード番号 6902

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.denso.co.jp>)

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田島 明雄 TEL (0566) 25 - 5849

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月 中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月 中間期	899,810	11.9	64,758	40.6	79,179	32.7
15年 9月 中間期	803,966	5.3	46,065	12.1	59,689	18.3
16年 3月期	1,708,505		110,351		130,772	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月 中間期	52,747	40.8	63.24
15年 9月 中間期	37,464	△ 60.1	44.42
16年 3月期	80,720		95.47

(注)①期中平均株式数 16年 9月 中間期 834,020,263株 15年 9月 中間期 843,387,788株 16年 3月期 842,044,358株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月 中間期	13.00	—
15年 9月 中間期	11.00	—
16年 3月期	—	24.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月 中間期	2,130,923	1,392,775	65.4	1,669.44
15年 9月 中間期	1,963,034	1,282,604	65.3	1,520.78
16年 3月期	2,073,714	1,329,156	64.1	1,593.48

(注)①期末発行済株式数 16年 9月 中間期 834,276,555株 15年 9月 中間期 843,383,149株 16年 3月期 833,913,412株

②期末自己株式数 16年 9月 中間期 49,792,158株 15年 9月 中間期 40,685,564株 16年 3月期 50,155,301株

2. 17年 3月期 の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,820,000	156,000	104,000	13.00	26.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 124円 66銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平16. 9. 30現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (平15. 9. 30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	674,469	668,052	6,417	598,758
現金及び預金	81,703	109,923	△ 28,220	40,276
受取手形	7,239	9,160	△ 1,921	9,657
売掛金	304,730	307,050	△ 2,320	270,243
有価証券	110,826	79,368	31,458	89,410
製品	31,798	28,568	3,230	29,608
原材料	737	479	258	465
仕掛品	36,724	36,066	658	36,071
貯蔵品	150	168	△ 18	142
前渡金	30,270	29,324	946	25,980
繰延税金資産	27,645	27,319	326	26,785
短期貸付金	9,680	9,944	△ 264	41,178
その他	33,327	31,045	2,282	29,296
貸倒引当金	△ 360	△ 362	△ 2	△ 353
固 定 資 産	1,456,454	1,405,662	50,792	1,364,276
有 形 固 定 資 産	437,298	432,972	4,326	434,395
建物	90,640	94,251	△ 3,611	98,201
構築物	22,297	23,733	△ 1,436	19,344
機械及び装置	147,324	142,525	4,799	139,095
車両運搬具	2,448	2,331	117	2,163
工具器具及び備品	36,188	35,744	444	36,558
土地	103,487	104,347	△ 860	101,621
建設仮勘定	34,914	30,041	4,873	37,413
無 形 固 定 資 産	5,934	5,828	106	4,524
ソフトウェア	5,934	5,828	106	4,524
投資その他の資産	1,013,222	966,862	46,360	925,357
投資有価証券	565,959	527,260	38,699	487,681
子会社株式・出資金	334,520	329,172	5,348	310,931
長期貸付金	8,820	8,952	△ 132	9,449
繰延税金資産	-	-	-	1,571
前払年金費用	87,304	84,072	3,232	95,976
その他	16,732	17,485	△ 753	19,831
貸倒引当金	△ 113	△ 79	△ 34	△ 82
合 計	2,130,923	2,073,714	57,209	1,963,034

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平16. 9. 30現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減	前年中間期 (平15. 9. 30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	496,768	515,498	△ 18,730	462,409
支 払 手 形	5,949	5,718	231	7,928
買 掛 金	276,228	282,287	△ 6,059	243,200
未 払 金	22,882	20,435	2,447	20,693
未 払 費 用	65,970	68,157	△ 2,187	63,503
未 払 法 人 税 等	22,101	28,588	△ 6,487	24,512
前 受 金	70	37	33	32
預 り 金	67,388	71,696	△ 4,308	67,872
賞 与 引 当 金	30,231	34,086	△ 3,855	29,686
製 品 保 証 引 当 金	5,522	4,227	1,295	4,792
そ の 他	427	267	160	191
固 定 負 債	241,380	229,060	12,320	218,021
社 債	100,000	100,000	-	100,000
退 職 給 付 引 当 金	111,240	108,270	2,970	106,035
繰 延 税 金 負 債	23,896	9,270	14,626	-
そ の 他	6,244	11,520	△ 5,276	11,986
負 債 計	738,148	744,558	△ 6,410	680,430
(資本の部)				
資 本 金	187,457	187,457	-	187,457
資 本 剰 余 金	266,022	265,985	37	265,985
資 本 準 備 金	265,985	265,985	-	265,985
そ の 他 資 本 剰 余 金	37	-	37	-
自 己 株 式 処 分 差 益	37	-	37	-
利 益 剰 余 金	872,285	830,713	41,572	796,734
利 益 準 備 金	43,274	43,274	-	43,274
特 別 償 却 準 備 金	439	522	△ 83	522
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	324	325	△ 1	325
別 途 積 立 金	566,390	566,390	-	566,390
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	261,858	220,202	41,656	186,223
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	163,279	141,964	21,315	109,983
自 己 株 式	△ 96,268	△ 96,963	695	△ 77,555
資 本 計	1,392,775	1,329,156	63,619	1,282,604
合 計	2,130,923	2,073,714	57,209	1,963,034

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平16.4.1～ 平16.9.30)	前 年 中 間 期 (平15.4.1～ 平15.9.30)	増 減	前 期 (平15.4.1～ 平16.3.31)
(経 常 損 益 の 部)				
営業損益の部				
営業収益	899,810	803,966	95,844	1,708,505
売上高	899,810	803,966	95,844	1,708,505
営業費用	835,052	757,901	77,151	1,598,154
売上原価	768,131	699,922	68,209	1,482,714
販売費及び一般管理費	66,921	57,979	8,942	115,440
営業利益	64,758	46,065	18,693	110,351
営業外損益の部				
営業外収益	16,865	16,044	821	26,308
受取利息配当金	10,946	12,027	1,081	14,990
その他の営業外収益	5,919	4,017	1,902	11,318
営業外費用	2,444	2,420	24	5,887
支払利息	208	556	348	987
その他の営業外費用	2,236	1,864	372	4,900
経常利益	79,179	59,689	19,490	130,772
(特 別 損 益 の 部)				
特別損失	1,821	155	1,666	12,493
減損損失	992	-	992	-
関係会社株式評価損	739	-	739	-
投資有価証券評価損	90	155	65	361
厚生年金基金代行部分返還損	-	-	-	12,132
税引前中間(当期)純利益	77,358	59,534	17,824	118,279
法人税、住民税及び事業税	24,456	27,226	2,770	54,025
法人税等調整額	155	5,156	5,311	16,466
中間(当期)純利益	52,747	37,464	15,283	80,720
前期繰越利益	209,111	148,759	60,352	148,759
中間配当額	-	-	-	9,277
中間(当期)未処分利益	261,858	186,223	75,635	220,202

中間財務諸表の作成のための基本となる事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブは時価法により評価しています。

3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引

繰延ヘッジ処理

外貨建金銭債権に付した通貨スワップ取引

振当処理

外貨建金銭債権に付した為替予約

振当処理

通貨オプション取引

当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前中間純利益は992百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,252,795 百万円	1,231,891 百万円	1,215,328 百万円
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① 取得価額相当額	5,595 百万円	5,674 百万円	6,164 百万円
② 減価償却累計額相当額	2,823 百万円	2,942 百万円	3,080 百万円
③ 中間期末残高相当額	2,772 百万円	2,732 百万円	3,084 百万円
(未経過リース料中間期末残高相当額)			
(うち1年以内)	(1,205 百万円)	(1,241 百万円)	(1,364 百万円)
④ 支払リース料	711 百万円	1,553 百万円	793 百万円
(減価償却費相当額)			
⑤ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
(3) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	5 百万円	7 百万円	4 百万円
(うち1年以内)	(3 百万円)	(3 百万円)	(1 百万円)
(4) 保証債務	53,406 百万円	39,260 百万円	22,087 百万円
(5) 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回無担保社債	60,000 百万円	60,000 百万円	60,000 百万円
(6) 中間期末発行済株式総数	884,068,713 株	884,068,713 株	884,068,713 株
(うち自己株式)	49,792,158 株	50,155,301 株	40,685,564 株

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前 期	前年中間期
中間貸借対照表計上額	3,312 百万円	7,412 百万円	5,858 百万円
時価	4,019 百万円	6,424 百万円	4,952 百万円
差額	707 百万円 △	988 百万円 △	905 百万円

固 定 資 産 の 減 損 損 失

資産のグルーピングの方法

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としています。

固定資産の減損損失

当中間会計期間において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に992百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。